



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			5月14日	5月15日	5月16日	5月17日	5月18日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.6220	3.6550	3.6750	3.6970	3.7380	+0.0410
	BRL/JPY	Spot	30.27	30.19	30.03	29.96	29.64	-0.32
	EUR/USD	Spot	1.1924	1.1841	1.1809	1.1795	1.1771	-0.0024
	USD/JPY	Spot	109.66	110.34	110.36	110.76	110.76	u.c.
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.272	6.274	6.259	6.514	6.598	0.084
	Future	1Year(p.a.)	6.681	6.626	6.643	6.708	7.072	0.364
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.213	3.255	3.290	3.380	3.416	+0.036
	USD	1Year(p.a.)	3.588	3.602	3.641	3.742	3.776	+0.034
株式	Bovespa指数	85,232.19	85,130.44	86,536.97	83,621.95	83,081.88	-540.07	
CDS	CDS Brazil 5y	185.50	188.70	188.74	194.25	202.73	+8.47	
商品	CRB指数	203.829	203.453	203.760	203.562	203.689	+0.127	

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは連日で安値を更新し、2016年3月以来となる3.77台まで下落。
- 週初のレアルは3.6020で寄り付き、直後に週間高値3.5760を付けた。その後、物価先高観から米金利が上昇する中、ドル買いの動きが強まったことでレアルは下落。週中には伯中銀が利下げ予想に反して政策金利を据え置いたが、レアルを買い戻す動きは限定的に留まった。週末にかけて週間安値3.7710まで売られたが、伯中銀によるドル売り介入の規模が拡大すると警戒感からレアルは下げ幅を縮め、結局3.7380で越週。
- 14日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が2.70%から2.51%に下方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.49%から3.45%、2019年は4.03%から4.00%とそれぞれ下方修正。年末の為替レートは2018年が3.37から3.40へレアル安方向に修正され、2019年は3.40で据え置かれた。
- 14日、伯調査会社MDAが今年10月に実施される大統領選挙に関する支持率調査を発表した。ルラ元大統領を調査対象に含まない場合の結果は、右派のポウソナロ下院議員が引続き首位を維持。左派のゴメス元財務相も支持率を伸ばした(8.1%⇒9%)。一方、財政改革に積極的な意向を示し、市場に好感されている中道のアルキミン元サンパウロ州知事の支持率は低下(8.6%⇒5.3%)。財政改革に対する不透明感が増したとの見方から、レアル売りの動きが見られた。
- 15日に発表された3月のIBGEサービス部門売上高は前年比▲0.8%と市場予想の▲1.4%より良い結果となったが、米金利上昇を背景にドル買いが続く中、レアル相場への影響は限定的となった。
- 18日のマーケット引け後、伯中銀は14日から実施している1日あたり2.5億ドルのドル売り入札に関して、入札額を7.5億ドルに増額することを発表。来週以降、追加入札に伴うドル売りフォローがレアル相場をサポートすると見られる。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 伯中銀は政策金利の据え置きを決定

16日のマーケット引け後に発表されたCOPOMでは、政策金利が6.50%で据え置かれた。市場では0.25%の利下げが予想されていたが、新興国を巡る世界経済の見通しに変化があったこと等を背景に金利据え置きを正当化。また次回6月20日の会合においても現状の金利を維持することを示唆した。加速するレアル安を受けて伯中銀が安全策を選んだ可能性が指摘されている。この結果を受けて翌日の国内市場では短期ゾーンを中心にレアル金利が上昇。為替市場に関しては寄り付き直後はレアル買いが先行したが、米金利が上昇する中で直ぐに売りに転じた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.65－3.80

来週のレアルは揉み合いの展開を予想する。引き続き米金利上昇を受けたドル買い圧力が続くと思われる中、新興国からの資金流出懸念を背景にレアルは売られやすい状況が続く見込み。一方、18日のマーケット引け後に伯中銀は来週から1日あたりのドル売り介入金額を拡大すると発表しており、短期的には当局の姿勢がレアルを下支えするものと見られる。来週22日には今週行われたCOPOMの議事録が公表される予定。足元で見られる市場のボラティリティ上昇を受けたCOPOMメンバーによる議論の内容に注目したい。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IGP-M Inflation 2nd Preview	1.12%	1.20%	0.40%
ブラジル	登録雇用創出合計	--	115898	56151

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	5/21	税收	Apr	--	105659m
米	5/21	シカゴ 連銀全米活動指数	Apr	0.50	0.10
ブラジル	5/21	貿易収支(週次)	May/20	--	\$1896m
米	5/22	リッチモンド 連銀製造業指数	May	-5	-3
ブラジル	5/23	FGV CPI IPC-S	May/22	--	0.24%
米	5/23	MBA住宅ローン申請指数	May/18	--	-2.7%
米	5/23	マーケット米国製造業PMI	May	56.4	56.5
ブラジル	5/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	May	0.27%	0.21%
米	5/23	新築住宅販売件数	Apr	677k	694k
米	5/24	FHFA住宅価格指数(前月比)	Apr	--	0.6%
ブラジル	5/24	経常収支	Apr	\$1200m	\$798m
ブラジル	5/24	海外直接投資	Apr	\$3000m	\$6539m
米	5/24	中古住宅販売件数	Apr	5.55m	5.60m
米	5/25	耐久財受注(前月比)	Apr	-1.4%	2.6%
米	5/25	ミシガン大学消費者マインド	May	98.8	98.8

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。